

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所 (施設整備)	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13~	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法46条 (独立行政法人土木研究所法)	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備を図るもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	565	497	482	458	544
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	60	△ 102	1	101	
		計	625	395	483	559	544
	執行額	543	389	455			
執行率 (%)	87%	99%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	施設整備事業は、成果目標となるものはない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土木研究所が整備した施設数	活動実績 (当初見込み)	件	9	4	9	-
					(5)	(9)	(5)
単位当たりコスト	施設1件当たりのコスト 53.6(百万円/件)	算出根拠	・23年度予算(国費)(X1)=482百万円 ・23年度実施の施設数(Y1)=9件 ・施設1件当たりコスト=X1/Y1=53.6百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	458	544	施設整備に必要な経費の増			
	計	458	544				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。</p> <p>・平成21年3月に策定した独立行政法人施設整備方針に則り、平成23年3月に独立行政法人土木研究所施設整備計画を策定し、当研究所の施設の新設・改修等に当たっては、施設の使用頻度や他の研究機関等の施設の活用の可否等も判断した上で整備することとしている。</p> <p>・契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、他機関との重複の排除等の取組を進める。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	コストの縮減、施設整備業務における効率化等		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	14	平成23年行政事業レビュー	15

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)土木研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	研究用施設の整備等	455			
計		455	計		0
B.(株)秋山工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	土質共同実験棟北側改修工事	51			
役務費	土質共同実験棟移転先改修工事	51			
計		102	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(25社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山工務店	土質共同実験棟北側改修工事等	102		
2	エムティエスジャパン (株)	三次元大型振動台サーボバルブ整備業務	69	1	96.6%
3	(株)鷺宮製作所	材料力学試験設備購入	52	2	84.3%
4	三菱重工業(株)	部材耐震強度実験施設油圧源システム等修繕業務等	49		
5	(株)日立プラントテクノロジー	大型動的遠心力載荷試験装置上部ロータリージョイント整備業務	38	1	84.2%
6	(株)NIPPO	苫小牧寒地試験道路舗装修繕工事	37	12	69.0%
7	藤井設備(株)	第2実験棟土質低温試験室設備等改修工事	31	5	95.3%
8	(株)津嶋工務店	実験装置格納庫新築外工事	22	4	85.6%
9	早坂理工(株)	凍上試験装置購入据付等	13		
10	(株)島津製作所	輪荷重走行試験機1号機計測装置改修業務	11	1	96.1%